

# 後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

## ＜両磐ブロック＞

日時：令和元年5月31日（金）

14:00～16:00

会場：一関地区合同庁舎

3階 大会議室

### 【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
  - ◆ テーマ
    - ・ 小規模校のあり方について
    - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会



## 平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

## 平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲1	48
	農業	植物科学	40	34	▲6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲4	35
	農業	環境科学	40	35	▲5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲3	37
	工業	工業化学	40	24	▲16	23
	工業	土木	40	37	▲3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲5	36
	工業	材料技術	40	32	▲8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲12	29
	農業	食品科学	40	26	▲14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲16	26
	工業	電子	40	32	▲8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲4	36
大東	普通	普通	80	59	▲21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲18	21

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
高田	普通	普通	160	124	▲36	124
	水産	海洋システム	40	6	▲34	8
大船渡	普通	普通	160	161	1	161
大船渡東	農業	農芸科学	40	18	▲22	18
	工業	機械電気科	40	40	0	43
	商業	情報処理	40	17	▲23	19
	家庭	食物文化	40	22	▲18	23
住田	普通	普通	40	36	▲4	36
釜石	普通・理数	普通・理数	200	177	▲23	177
釜石商工	工業	機械	40	32	▲8	32
	工業	電気電子	40	29	▲11	31
	商業	総合情報	40	38	▲2	39
遠野	普通	普通	160	124	▲36	129
遠野緑峰	農業	生産技術	40	35	▲5	35
	商業	情報処理	40	23	▲17	23
大槌	普通	普通	80	42	▲38	42
山田	普通	普通	80	31	▲49	32
宮古	普通	普通	240	185	▲55	187
宮古北	普通	普通	40	30	▲10	30
宮古工業	工業	機械	40	18	▲22	18
	工業	電気電子	40	27	▲13	27
	工業	建築設備	40	23	▲17	23
宮古商業	商業	商業	40	40	0	43
	商業	会計	40	16	▲24	14
	商業	流通経済	40	29	▲11	30
	商業	情報	40	37	▲3	35
宮古水産	水産	海洋生産	40	14	▲26	13
	家庭	食物	40	32	▲8	33
岩泉	普通	普通	80	51	▲29	51
久慈	普通	普通	160	152	▲8	155
久慈東	総合	総合	200	152	▲48	155
久慈工業	工業	電子機械	40	14	▲26	15
	工業	建設環境	40	18	▲22	18
種市	普通	普通	40	19	▲21	20
	工業	海洋開発	40	30	▲10	31
大野	普通	普通	40	30	▲10	30
軽米	普通	普通	80	46	▲34	46
伊保内	普通	普通	40	20	▲20	20
福岡	普通	普通	160	144	▲16	144
福岡工業	工業	機械システム	40	28	▲12	28
	工業	電気情報システム	40	20	▲20	20
一戸	総合	総合	120	96	▲24	96

9,440	8,044	▲1,396	8,751
-------	-------	--------	-------

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

## 第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。</li> </ul> <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。</li> </ul> <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。</li> <li>・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。</li> </ul> <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。</li> </ul> <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。</li> </ul>	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。</li> </ul> <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。</li> </ul> <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。</li> </ul>	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。</li> </ul> <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。</li> </ul> <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。</li> </ul>	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。</li> <li>・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。</li> </ul> <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。</li> <li>・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。</li> </ul>	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>



## ■ 後期計画策定に向けた意見交換

### [テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

### 1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

### 2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。





## 新たな県立高等学校再編計画の概要

### 「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

#### 1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

#### 2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

##### (1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

##### (2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

##### (3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

##### (4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。



## 小規模校のあり方について

### 1 再編計画における基本的な考え方

#### 1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

### 2 小規模校の現状について

#### 1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

##### ■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

#### 2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

#### 1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

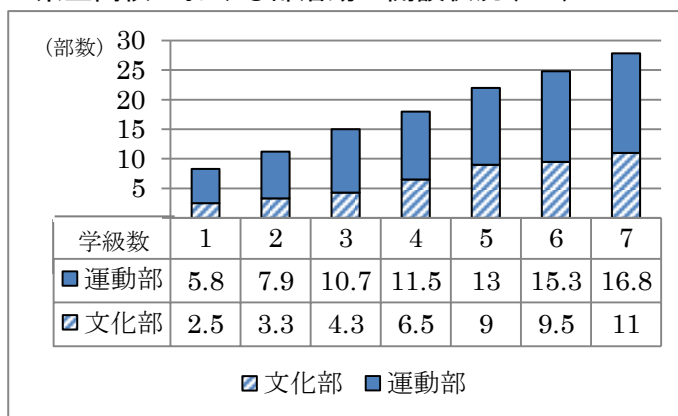
##### ■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

## 2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



## 3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

### 1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

### 2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

## 4 本県における1学級校の取扱いについて

### 1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

### 2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

#### 【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。



## 少人数学級について

### 1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

#### 1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。  
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

## 2 少人数学級と教員配置の関係

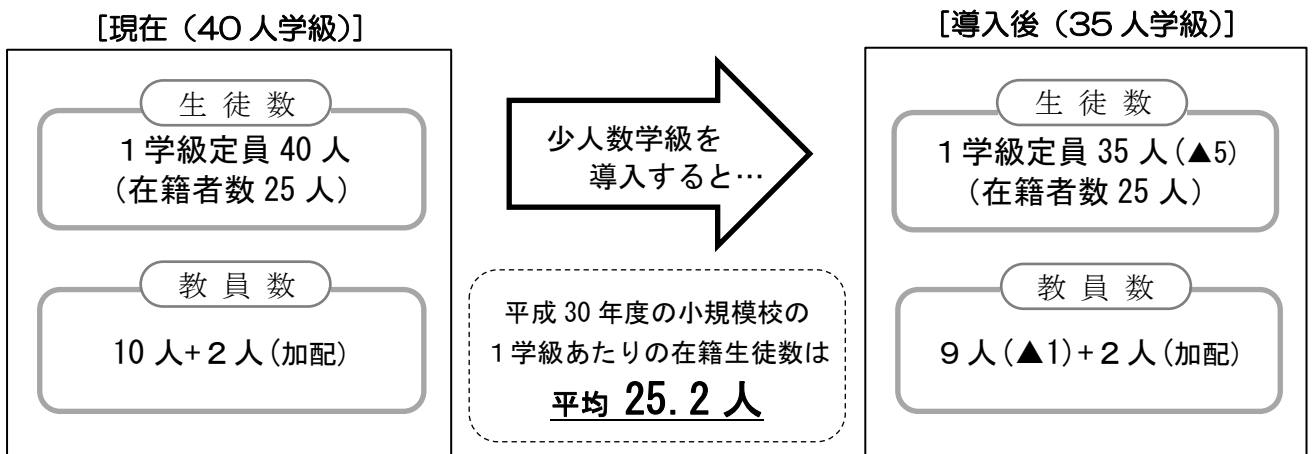
### 1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

### 2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

現行制度のままで少人数学級を導入した場合、在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。

#### 【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人 (1学級×40人×3学年)	⇒	105人 (1学級×35人×3学年)
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人 (2学級×40人×3学年)	⇒	210人 (2学級×35人×3学年)
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人 (3学級×40人×3学年)	⇒	315人 (3学級×35人×3学年)
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人 (4学級×40人×3学年)	⇒	420人 (4学級×35人×3学年)
	教員数	31人		27人



### 3 少人数学級の導入状況

---

#### 1 少人数学級を導入している都道府県

**28/47** 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

#### 2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。



## 県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

## 【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

## 【ブロック別入試状況】

## ■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

## ■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

## ■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

## ■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

## 県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

## ■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は1学年の学級数をさす。



## 後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

### 1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

### 2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

### 3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

#### 4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県外生徒の受入れ</li> <li>・ <b>高校は町存続の鍵</b></li> <li>・ 外国からの生徒受け入れ</li> <li>・ 地域産業の担い手育成</li> <li>・ 市町村との連携</li> <li>・ AI などの技術革新への対応</li> <li>・ <b>学校規模の確保による学校の魅力づくり</b></li> <li>・ 外国人が学べる環境整備</li> <li>・ キャリア教育の推進</li> <li>・ 農業教育の充実</li> <li>・ 工業系人材の育成・確保</li> <li>・ 通学や下宿などの支援</li> <li>・ 公立高校の魅力向上</li> <li>・ <b>少人数学級の導入</b></li> <li>・ <b>小規模校への教員加配</b></li> </ul>
盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>地域の高校の存続</b></li> <li>・ 県外生徒の受入れ</li> <li>・ 地域を担う人材育成</li> <li>・ <b>少人数学級の導入</b></li> <li>・ 中高連携</li> <li>・ 地域の産業界との連携</li> <li>・ 地域人材を活用</li> <li>・ 少子化の防止策</li> <li>・ 地域企業の理解促進</li> <li>・ 産業人材の確保・育成</li> <li>・ 専門学科の存続</li> <li>・ 寮等の生活環境整備</li> <li>・ <b>中山間地等の小規模校維持</b></li> <li>・ 高校生の地域活動の参加</li> <li>・ 私立高校との協力体制</li> <li>・ 中山間地の教育環境の確保</li> <li>・ 特別な支援を必要とする生徒への対応</li> <li>・ 人口が減少しない地域の学級数維持</li> <li>・ <b>教育の質の維持のための教員加配</b></li> </ul>
岩手中部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の高校の魅力低下が課題</li> <li>・ 実績のある高校は盛岡に集中</li> <li>・ 高校は地域への人材供給機関</li> <li>・ 高校再編は地域へ与える影響大</li> <li>・ 地域と高校の連携協働が重要</li> <li>・ <b>「特例校」制度の維持</b></li> <li>・ <b>小規模校への教員定数配慮</b></li> <li>・ 高校の魅力づくりは必要不可欠</li> <li>・ 社会貢献活動が大事</li> <li>・ 社会情勢の変化も考慮</li> <li>・ 専門学科の配置は全県的な視野で検討</li> <li>・ インターンシップ事業の更なる強化</li> <li>・ <b>少人数学級の検討</b></li> <li>・ 小中学校との連携</li> <li>・ 地域や産業界と連携したキャリア教育</li> <li>・ 県外からの入学志願者の受入れ</li> <li>・ <b>小規模校の価値を高める取組</b></li> <li>・ 通学手段</li> <li>・ 制服のデザイン見直し</li> <li>・ 優れた資質能力を備えた教員の確保</li> <li>・ 併設型中高一貫教育校の新設</li> <li>・ 前期計画を検証する期間の設定</li> <li>・ ものづくり産業人材の不足</li> <li>・ <b>特別な支援を要する生徒に対する適切な指導</b></li> <li>・ 一定の「競争」ができる環境は必要</li> </ul>
胆 江	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>地域の学校の存続</b></li> <li>・ IT等の新技術の有効活用</li> <li>・ 部活動のあり方の検討</li> <li>・ コミュニティスクールとして地域と協働</li> <li>・ 地域ごとの対応</li> <li>・ 学ぶ機会を保障</li> <li>・ 農業に関する学科の存続</li> <li>・ <b>少人数学級の導入</b></li> <li>・ 情報化社会に適応した教育プログラム</li> <li>・ 高校生の地元定着</li> <li>・ 将来的に地元に戻ってくる人材を育成</li> <li>・ 部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり</li> <li>・ 教員の資質向上</li> <li>・ <b>地域ごとの学校規模の基準</b></li> <li>・ 県の計画との整合性</li> <li>・ 地域産業の担い手を確保</li> <li>・ 生徒が地元に残る仕組みや制度の検討</li> <li>・ 学校と地域が連携した地域の活性化</li> <li>・ 義務教育と高校教育の連携</li> </ul>
両 磐	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域産業の担い手育成</li> <li>・ 私立高校との協力体制</li> <li>・ 再編計画の確実な実行</li> <li>・ 学校と地域の連携</li> <li>・ 高校の魅力化</li> <li>・ 通学や下宿などの支援</li> <li>・ 6次産業化に向けた高校教育</li> <li>・ 特徴的な学科の設置</li> <li>・ 部活動のあり方</li> <li>・ <b>1学年1学級校のあり方</b></li> <li>・ <b>一定の学校規模の必要性</b></li> <li>・ <b>特別な支援を要する生徒への対応</b></li> <li>・ <b>少人数学級の導入</b></li> </ul>
気 仙	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通学支援策</li> <li>・ 外国人が学べる環境整備</li> <li>・ 高校の魅力化</li> <li>・ 地域の産業界との連携</li> <li>・ 水産業の担い手育成</li> <li>・ <b>少人数学級の導入</b></li> <li>・ <b>地域の学校の存続</b></li> <li>・ IT等の新技術の有効活用</li> <li>・ 学校と地域の連携</li> <li>・ <b>中山間地等の小規模校維持</b></li> <li>・ 高校生の地域課題への取組</li> <li>・ 学区の見直し</li> <li>・ 各高校の魅力の情報発信</li> <li>・ 地域企業の理解促進</li> <li>・ 産業人材の確保・育成</li> </ul>
釜石・遠野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の人材確保</li> <li>・ 専攻科の設置</li> <li>・ 三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携</li> <li>・ <b>少人数学級の導入</b></li> <li>・ 学校と地域の連携</li> <li>・ 高校生の地域の理解</li> <li>・ 部活動のあり方</li> <li>・ 農業の担い手育成</li> <li>・ 様々な産業に対応する学びの機会</li> <li>・ <b>学校規模及び生徒数の確保</b></li> <li>・ 内陸部への生徒の流出</li> <li>・ 通学支援策</li> <li>・ <b>地域の高校の存続</b></li> <li>・ キャリア教育の充実</li> <li>・ 各高校の魅力の情報発信</li> <li>・ 高校生の地域課題への取組</li> <li>・ 地域を支える人材の育成</li> <li>・ 高校と義務教育の連携</li> <li>・ 中学生の選択肢の確保</li> <li>・ 新しい仕組みや枠組み</li> </ul>



宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・<b>地域の高校の存続</b> ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・<b>少人数学級の導入</b> ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・<b>学校の適正規模の見直し</b> ・地域の高校への支援 ・<b>小規模校を維持する工夫</b> ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・<b>少人数学級の導入</b> ・<b>学校、学科の維持</b> ・一定規模を確保 ・<b>学級減に対する教員加配</b> ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・<b>地域の高校の存続に向けた地域の協力</b> ・<b>小規模校の存続と環境づくり</b> ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・<b>人材確保のための高校存続</b> ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・<b>小規模校への教員配置の配慮</b> ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・<b>中学生が大規模校を望む意見の尊重</b> ・通学支援策 ・<b>少人数学級の導入</b></p>



## 後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回両磐ブロック）会議録

### 【両磐ブロック：一関市、平泉町】

○ 日 時：平成31年1月18日（金）10時00分～12時00分

○ 場 所：一関地区合同庁舎 2階 母子成人相談室

○ 出席者

① 会議構成員

一関市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

平泉町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）

② 事務局（県教育委員会）

県南教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）

県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）

○ 傍聴者：一般3人、報道4人

○ 会議の概要

#### ◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

##### 【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いする。

##### 【県教委】

- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2 「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2 「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3 「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4 「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

(2) 後期計画策定に向けた意見交換

##### <意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

##### 【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

##### 【勝部 一関市長】

- ・ 平成31年3月の新規高等学校卒業予定者の就職状況についてであるが、一関市内の卒業予定者数1,203人のうち、就職予定者数は376人であり、平成31年3月の新規高校卒業予定者に占める就職予定者数の割合は31.3%となっている。就職予定者数376人の内訳をみると、県内就職予定者数が229人、県外就職予定者数が147人となっている。県内就職予定者数229人のうち、一関公共職業安定所管内（一関市、平泉町）への就職予定者数は180人で、平成31年3月の新規高校卒業予定者数1,203人の15%に過ぎないのが現状である。

- ・ 高校卒業後に地元を離れ、進学、就職した者の多くは、再び地元に戻らないというのが現状である。少子化、人口減少が進む社会の中にあって、地域を守っていくためには、高校卒業後に地元へ就職してもらい、地元に着定してもらうことが重要であると考えている。そのための雇用の場の確保に向け、市としても取り組んでいるところである。
- ・ 高校教育においては、地域産業に対する理解促進と興味関心の向上につながる取組や、地元就職や地元定着につながるような進路指導を積極的に行ってほしいと考えている。
- ・ 一関市において、農業は基幹産業であり、その基幹産業である農業を守っていくためには、若年層の農業後継者の育成が必要である。農業を守る観点や若者の地元への定着の観点からも、農業に対してもっと目を向けてもらう必要がある。高校において、農業後継者の育成や就農に向けた進路指導がどのように行われているかについて教えていただきたい。
- ・ 一関市は、宮城県との県境に位置しており、岩手県と宮城県の県境の約9割を占めている。また、教育・医療や通勤等の面で、宮城県栗原市、登米市及び気仙沼市が生活圏となっている地域もあるという特徴がある。両磐ブロックにおける後期計画の策定においては、都市部、中山間地という視点の他に、「県境」という地理的な特殊性も考慮してほしい。
- ・ 現在、一関市には、県立高校6校と私立高校2校の計8校が設置されている。一関市の立場から高校再編を考える場合、県立、私立と分けて考えるのではなく、地域子どもたちが通う高校として、私立を含めた全8校の状況を考慮に入れて検討する必要があると考えている。
- ・ 私立高校との調整は難しいということは承知しているが、後期計画の具体的な検討を進める過程で、募集定員や設置学科等については、県立高校と私立高校との調整が必要になると考えられる。今後、私立高校の状況も踏まえながら後期計画の策定を進めてほしい。

#### 【青木 平泉町長】

- ・ 前期計画で示されていた、平成32年度の遠野高校と遠野緑峰高校の統合、同じく平成32年度の久慈東高校と久慈工業高校の統合、平成31年度の花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び葛巻高校の学科改編・学級減を延期した理由を後ほど教えてほしい。
- ・ 昨年10月に、県内全33市町村長を会員とする「岩手の高校教育を考える市町村長懇談会」が設立され、小規模校の意義や地域を支える人材育成に果たす高校の役割等について意見交換された。市町村長の多くは、地域の将来を担っていく人材の育成や地域の活性化を図るためには、地域に高校が必要であり、今後も存続してほしいという意見を持っており、今後、このような意見や要望は更に強まるものと予想される。
- ・ 後期計画策定に当たっては、少子化の進行や人口減少の状況、県の産業振興の方向性、産業界の動向・ニーズ及び地域の方々の意見を十分に聞きながら、県全体の状況をしっかりと把握した上で、検討を進めてほしいと考えている。また、策定した計画は、確実に実行するという姿勢で臨んでいただきたい。

#### 【佐藤 いわて平泉農業協同組合代表理事専務】

- ・ 一関市花泉地区は宮城県境に位置していることから、宮城県栗原市や登米市の高校に通学している生徒も多い。後期計画の策定に当たっては、「県境」という地域の特性も考慮してほしいと考えている。
- ・ 県立高校において、地域との連携による魅力ある取組を行っている事例があれば紹介していただきたい。

#### 【菅野 (株)日ピス岩手総務グループリーダー】

- ・ 当社には、製造部門を中心に、地元である一関市をはじめ、近隣市町村の高校を卒業した多

くの若者に就職していただいている。地域の方々に支えられている企業である。

- ・ 高校へ求人等で訪問した際の学校の様子、インターンシップや企業見学の際の生徒の様子等を見てみると、高校における生活指導やキャリア教育は適切に行われていると感じている。今後このような高校教育を継続していただきたいと考えている。
- ・ 資料 No. 1 「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」に少子化の状況が示されており、現状においては、高校の統合は避けられないものと考えているが、その中においても、各高校が持ち味や魅力をしっかりと出しながら教育に取り組んでほしいと考えている。
- ・ 統合により学びたい学校への通学手段がなくなる等、教育の機会が奪われてしまうことがないよう、通学支援策についても検討してほしい。

#### 【佐々木 農事組合法人アグリ平泉代表理事】

- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」によると、4学級以上の学校規模を希望する生徒の割合と普通科系を希望する生徒の割合が増加している。普通科系の高校に進学する生徒が増加すると、高校卒業後すぐに就職する生徒の割合が減少し、特に農業分野への就職の減少につながるのではないかと心配している。
- ・ 県立高校においては、農業に関する学科が少なくなっているのではないかと感じている。農業は、県の基幹産業であり、農業を守っていくためには、高校教育において、農業後継者育成に向けた取組が重要になると考えている。
- ・ また、第1次産業の6次産業化は避けられないものと考えており、高校における農業教育は、時代の流れに遅れているのではないかと感じている。高校の農業教育において6次産業化に向けた内容を学べる学科を増やしてほしいと考えている。

#### 【高橋 平泉商工会長】

- ・ 盛岡市内には、多くの高校、多様な学科が設置されている。仮に平泉町内の中学生が、盛岡市内に希望する学校があったとしても、現実的には通学時間や経済的な問題等もあり、通学することは難しい。
- ・ 盛岡ブロックに比べ、両磐ブロックは設置されている学科も少なく、学びの選択肢が狭いと感じている。後期計画の策定においては、できる限り多くの学科を設置するよう検討してほしいと考えている。

#### 【西 一関市PTA連合会副会長】

- ・ 資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」は、中学3年生が回答した結果ではあるものの、保護者の考え方と多くの部分で共通しているように思われる。
- ・ 高校の学級定員については、集団生活による社会性を育成する観点からも現在の1学級40名が妥当であり、小中学校と同じとする必要はないと考えている。
- ・ 中学生を持つ親の立場からすると、入試制度について関心がある。推薦入試について、今後、推薦条件や募集人数を変更する予定があるのかお聞きしたい。

#### 【岩淵 平泉町立平泉中学校PTA会長】

- ・ 平泉町には、高校がないため、一関市や奥州市等の高校に通学することとなるが、比較的交通の便もよく、通学可能な範囲に多くの高校があるため、中学生にとって恵まれた環境にあると感じている。
- ・ 一関工業高校の土木科や水沢商業高校の情報システム科など、特徴的な専門学科は入試倍率も高く、人気がある。少子化が進む中において、現在ある学科のほかに新たな学科を設置する

ことは難しいと思われるが、後期計画においては、学科等の見直しにより、特徴的な学科の設置等も検討してほしいと考えている。

- ・ 先日、平泉中学校において、来年度の部活動のあり方についての会議が開かれた。その中で町教委から、週に2日間休みを設けることや、平日の活動時間は2～3時間程度とすることが示された。部活動のあり方が今までと大きく変化しており、今後は楽しみながらスポーツや文化活動に取り組むレクリエーション的な活動になっていくのではないかとと思われる。高校の部活動においても、このような流れになっていくことも考えられる。
- ・ 中学校の部活動のあり方の変化に伴い、近い将来、高校の推薦入試の基準等についても見直す時期が来るように思われる。

#### 【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 現在、一関市内の中学3年生は1,000人を超えているが、中学2年生からは900人台となり、小学3年生以下は800人台となるなど、少子化が加速度的に進んでいる。また、平成17年の一関市合併時には小中学校合わせて71校あったが、現在44校となっている。この状況からみても、高校再編は避けられないと考えている。
- ・ 一関市内の小中学校においては、特別支援学級に在籍する児童・生徒数は現在約350人であり、ここ6～7年で倍増している。全国や岩手県全体を見ても、その数は増加しており、高校においても、特別な支援を必要とする生徒の数は増えているものと思われる。このことから、高校においても、今まで以上に特別な支援を必要とする生徒への対応が必要になると考えている。
- ・ 現在、ほとんどの小中学校においては、35人学級が実施されている。新高等学校学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善等も示され、社会情勢も大きく変化している現在において、高校だけが以前からの40人学級を続けていることに疑問を感じている。長期的には、少人数学級の導入を検討する必要があると考えている。
- ・ 資料 No. 3-1 「新たな県立高等学校再編計画の概要」 p 2 「県立高等学校配置の考え方」の中で、「学校の最低規模は1学年2学級とする」との原則が示されているが、1学級校が7校ある現状もあり、この原則が維持できるのか疑問を感じている。

#### 【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 現在、平泉町内の中学3年生は60人であり、全員が高校への進学を希望しており、希望する高校は16校（一関市6校、奥州市4校、盛岡市4校、北上市1校、県外1校）と様々な高校への進学を希望している。平泉町の中学生にとって、学区内に設置されている高校が多い等、選択肢の幅が広いことは大きなメリットであると考えている。
- ・ 後期計画の策定に当たっては、学びの選択肢が狭めることにならないよう、多様な進路に対応した学科の維持についても検討してほしいと考えている。
- ・ 高校においては、集団生活を通じて社会性を身につけることが重要であることから、一定の学校規模は必要であると考えている。
- ・ 統合により、地域に高校が無くなる場合には、教育の機会の保障の観点から、通学支援等をしっかりと行わなければならないと考えている。後期計画の策定においては、中山間地・沿岸部の1学級校のあり方についての検討と併せ、通学支援策の検討が必要になるのではないかと考えている。

#### 【今野 一関地方中学校長会長】

- ・ 一関市には県立高校6校、私立高校2校及び高等専門学校があり、進路の選択肢が広いこと

から、教育環境としては、かなり恵まれた状況にあると認識している。

- ・ 現在、中学校の話題の一つに、特別支援学級に在籍している生徒の進学先がないことがある。その生徒に対し、中学校でかなり手厚く指導しているが、県立高校の普通科に進学することは、かなり難しい現状にある。
- ・ 中学校の特別支援学級に在籍している生徒のうち、特別支援学校への入学の対象とならない者の進学先の確保は、とても難しい問題である。参考資料 No. 3 「新たな県立高等学校再編計画」 p 5 「Ⅱ 新たな県立高等学校再編計画の方針 1 基本的な考え方」の中で、様々な課題を抱えた生徒に対応した学校の充実について触れられているが、特別な支援を必要とする生徒へ対応できるよう、より一層の高校教育の充実が望まれる。
- ・ 高校においては、集団生活の中で社会性を身につけ、切磋琢磨しながら自分を磨いていくという観点から、ある程度の学校規模は必要と考えるが、一方で、教育の機会の保障の観点から1学級校であっても存続させる必要のある高校もあると考えている。後期計画の策定は、「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を両立させなければならないという、とても難しい作業であることを再認識したところである。

### 【県教委】

- ・ いただいた質問等について説明をさせていただく。

<第1次産業に向けた進路指導の状況について>

- ・ 県として若者の県内就業の促進に向けた取組を進めているところである。県内には、農業系学科を設置している高校が6校あるが、その6校の全生徒が、農業関連団体または農業に関連する企業を中心に、インターンシップに参加しており、地元の農業に触れる活動を通して、将来の進路についてしっかりと考える機会をつくっているところである。
- ・ また、農林水産部局と連携して、県のオリジナル品種である「銀河のしずく」や「金色の風」を生徒が栽培することで、米作りに対する興味を持ってもらうなどの取組を行っている例もある。

<再編計画の延期の理由について>

- ・ 再編計画の前期再編プログラム総括表（参考資料 No. 5 「新たな県立高等学校再編計画」 p 27 参照）に、「統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合の時期等について検討します」と記載している。これは、策定した計画を機械的に進めるのではなく、定員充足状況等、計画の策定時と状況が大きく変化した場合には、柔軟に対応する部分も残してほしいとする再編計画案公表後にいただいた意見を踏まえ、盛り込んだ内容である。
- ・ 平成32年度の遠野高校と遠野緑峰高校の統合、同じく平成32年度の久慈東高校と久慈工業高校の統合については、平成30年度入試において、入学者数が増加したこと等により延期の判断をしたところである。一方、平成32年度の宮古商業高校と宮古工業高校の統合については、地域の理解も進み、より大きな規模で充実した教育を施すことのできる学校をつくってほしいとする地元からの声もあり、計画どおりに統合を進めることとしたものである。
- ・ 平成31年度に計画していた学科改編の延期についてであるが、花巻南高校及び水沢工業高校は、定員充足状況等を踏まえ延期とした。
- ・ 平成31年度に計画していた学級減の延期についても、前沢高校と山田高校については、定員充足状況等を踏まえ延期とした。葛巻高校は、平成30年度に引き続き平成31年度の学級減を延期した。なお、葛巻町は「山村留学」に取り組み、県外からの生徒を受け入れている。また、寮の整備や公営塾の設置等、教育環境の整備に力を入れており地元中学校からの進学率も高い。

<地域と連携した高校の魅力ある取組の例について>

- ・ 「ふるさと探究」という学校設定科目を設け、地域と連携することで、生徒が地域社会の課題を発見し、その解決へ向けた探究の活動や、地域の人々との対話を通して、生徒の主体性や将来必要な問題解決能力を養う取組を行っている高校もある。

<第1次産業の6次産業化に向けた教育について>

- ・ 第1次産業の6次産業化については、農業高校を中心に6次産業化に対応した取組が行われている。例えば、平成30年度に水沢農業高校に設置した食品科学科においては、食品の加工、品質管理及び流通に関する基礎的な知識や技術について学習しており、6次産業化にも対応する学びを実践しているといえる。
- ・ 新しい学科の設置について検討する場合は、生徒数が減少している状況も踏まえ、現在ある学科の廃止について併せて検討を行う必要があると考えている。

<少人数学級について>

- ・ 各高校の教員定数は、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」を基に配置しているが、1学級の定員は40人を標準としていることから、県としても、国に対して基準の見直し等について要望しているところである。
- ・ なお、普通高校においては、教科によっては習熟度別の授業の実施や就職、進学コース等に分け授業を行う等、少人数学級のメリットである「きめ細かい指導」の実現に向けた取組が行われている事例もある。

<学校の最低規模を1学年2学級とする原則について>

- ・ 1学級校の中には、地域との協働が進み、特色のある取組を行っている学校もある。一方で、1学級校は、教員の配置数が限られていることや集団生活の中で社会性を身につけ、切磋琢磨しながら自分を磨いていくという観点からみると課題もあると考えている。1学級校と学校の最低規模を1学年2学級とする原則との整合性については、引き続き検討していかなければならないと考えている。

<通学支援について>

- ・ 後期計画の策定に当たっては、基本的に通学が困難となるような状況が生じないようにしていきたいと考えている。「新たな県立高等学校再編計画」（参考資料 No. 5 p 7 参照）にも統合を行う場合の対応について記載されており、仮に統合が行われる場合には、公共交通機関による通学の費用が大幅に増加する場合や、公共交通機関による統合先高校への通学が困難になる場合等には、地域の状況を踏まえた通学支援策を検討する必要があると考えている。

<学科の配置について>

- ・ 学科の配置については、県の産業振興の方向性や産業界のニーズ、中学生の志望動向等を踏まえながら、地域の方々の意見も参考としながら、地域にとって必要な学びや学科の配置について検討したいと考えている。両磐ブロックにおいては、隣接する胆江ブロックの状況等も考慮しながら学科の配置について検討していきたいと考えている。

<支援を必要とする生徒について>

- ・ 特別な支援を必要とする生徒が増加しているとの話をいただいたが、県内の高校を訪問した際に、複数の高校から特別な支援を必要とする生徒の状況や指導の様子等について話を聞く機会があった。特別な支援を必要とする生徒の状況等を把握しておく必要があると考えている。

**【県教委】**

<推薦入試について>

- ・ 推薦入試に関しては、現在、募集資格A（スポーツ、文化・芸術、特別活動（生徒会活動等）、その他校内外の活動（ボランティア活動、地域貢献活動等）において顕著な実績を持つもの）



と募集資格B（将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている者（例：農業後継者））の2つの応募資格を設け実施している。募集資格Bについては、希望者も多く、募集定員の枠の拡大を含めて見直してほしいとの要望もあり、現在検討中である。

#### 【県教委】

- ・ 地方創生の一環として、地元の高校の魅力づくりに向け、通学支援や奨学金、寮及び公営塾の整備等、自治体から様々な支援をいただいている事例や、産業の担い手、後継者の育成に向け、関連団体・関連業界から支援をいただいている事例もある。このように、県単独での対応よりも、さらに生徒にとって良い教育環境の充実が図られる状況も出てきている。
- ・ 「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」の2本の柱の両立は非常に難しい課題であり、その課題を解決するために、皆様からの多くの御意見が貴重となっている。今回いただいた様々な御意見を、後期計画の策定に役立てていきたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 両磐ブロック)  
出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	一関市	勝部 修	一関市長	
2		佐藤 和美	いわて平泉農業協同組合 代表理事専務	
3		菅野 秀夫	㈱日ビス岩手 総務グループリーダー	
4		西 洋知	一関市PTA連合会 副会長 (一関市立藤沢中学校PTA会長)	
5		小菅 正晴	一関市教育委員会 教育長	
6	平泉町	青木 幸保	平泉町長	
7		佐々木 正	農事組合法人アグリ平泉 代表理事	
8		高橋 幸喜	平泉商工会 会長	
9		岩淵 良久	平泉町立平泉中学校PTA 会長	
10		岩淵 実	平泉町教育委員会 教育長	
11	地区中学校長代表	今野 利昭	一関地方中学校長会 会長 (一関市立萩荘中学校長)	

## 【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
12	県議会議員	佐々木 朋和	岩手県議会議員	
13		高田 一郎	岩手県議会議員	
14		飯澤 匡	岩手県議会議員	
15		千葉 進	岩手県議会議員	
16	県立高等学校	遠藤 可奈子	一関第一高等学校長	
17		中崎 ゆかり	一関第二高等学校長	
18		藤原 修	一関工業高等学校長	
19		千葉 治	花泉高等学校長	
20		鈴木 勝博	大東高等学校長	
21		茂庭 隆彦	千厩高等学校長	

## 【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
22	県教育委員会 事務局等	佐藤 和男	県南教育事務所長	
23		湊 一徳	県南教育事務所主任社会教育主事	
24		三橋 俊文	県南教育事務所社会教育主事	
25		岩井 昭	教育次長	
26		佐藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
27		里舘 文彦	学校教育課首席指導主事兼高校教育課長	
28		森田 竜平	学校調整課学校調整担当課長	
29		藤澤 良志	学校調整課高校改革課長	
30		宇夫方 聡	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
31		梅澤 貴次	学校調整課高校改革担当主査	
32		市丸 成彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
33		谷地 信治	学校調整課高校改革担当指導主事	